

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (H25年度)	目標 95.0% 実績 91.4% 達成率 96.2%	95.0% (H30年度)	—	—	—	—	課長	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査が、平成31年度から、国語、算数、数学のA、B問題がそれぞれ一つにまとまったが、小学校の国語で、平成30年度の国Aに続き、2年連続で全国平均を超えた。その他の教科については、全国平均を上回ってはいないが、少しずつ改善傾向が見られる。 各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った具体的な取組を定め、学力の定着・維持・向上に取り組んだ。 「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、「学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校100校、中学校62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進については、「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、昨年度開館した「子ども図書館」を拠点として、各種施策を実施した。 本市独自の「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことから、「順調」と判断。	「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「全国学力・学習状況調査」が中止となったが、「北九州市学力・学習状況調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。 「教科等コアスクール事業」や「アクティブ・ラーニング推進事業」を通して、本市の教科等教育の拠点校をつくり、授業力向上等を目指すとともに、教科等教育の充実を図るための体制づくりに努める。 令和2年度中に策定予定の次期「北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館を中核施設として、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。 東京オリンピック・パラリンピック（以下「オリ・パラ」）大会開催に向け、推進指定校については、一流スポーツ選手と直接触れ合うことなどを通して、スポーツの素晴らしさや、国際的なマナー、人権等について理解を深める「オリ・パラ教育」を進める。	
						【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	79.3% (H25年度)	目標 88.0% 実績 90.9% 達成率 103.3%	88.0% (H30年度)											
						【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	48.7% (H30年度)	目標 55.0% 実績 48.7% 達成率 —	80.0% (R5年度)											
2	④	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰	北九州スタンダード推進事業	指導第一課	学力・体力向上推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100% 実績 小6:98% 中3:97% 達成率 小6:98.0% 中3:97.0%	小6:98.9% 中3:93.3% (R5年度)	74,183	70,672	75,269	4,150	課長	0.10	0.30	0.00	順調	
						勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合（小学校3年生、中学校1年生）	小3:80.8% 中1:50.8% (H25年度)	目標 小3:93.0% 中1:66.0% 実績 小3:85.8% 中1:66.5% 達成率 小3:92.3% 中1:100.8%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)											
						授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	49.6% (H25年度) (参考：R1 全国平均 66.1%)	目標 59.0% 実績 58.1% 達成率 98.5%	全国平均以上 59.0% 89.3%											
3	④	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	55.5% (H25年度) (参考：R1 全国平均 69.8%)	目標 66.0% 実績 59.3% 達成率 89.8%	全国平均以上 60.4% 86.5%	132,600	102,117	144,777	7,800	課長	0.20	0.40	0.20	順調	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、目標値には達していないものの、小学校6年生・中学校3年生ともに前年度を上回った。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小中学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 以上のことから、「順調」と判断。	

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
4	④	④	①⑦	子どもの読書活動の推進	学事課 指導第一課 庶務課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	<p>平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）</p>	<p>小：23.7% 中：39.1% (H25年度)</p>	<p>目標 小：20.0% 中：37.5%</p>	<p>小6：19% 中3：36%</p>	<p>小：18.0% 中：35.0% (R2年度)</p>	407,295	329,033	675,345	5,400	課長	0.10 人	順調	<p>平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は目標に達していないものの、小学校においては前年度より改善した。「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業に参加する施設数が年度目標を上回るなど、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組みにおいて一定の成果が得られた。</p> <p>また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が平成30年12月に開館し、各種施策を展開できている。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断。</p>	R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
					<p>週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合</p>	<p>小：91.6% 中：36.5% (H25年度)</p>	<p>目標 小：100% 中：50%</p>	<p>小：100% 中：50% (R2年度)</p>					係長	0.20 人							
					<p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数</p>	<p>95施設 (H28年度)</p>	<p>目標 74 施設</p>	<p>82 施設</p>	<p>90施設 (R2年度)</p>							職員	0.30 人				
						<p>「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率</p>	<p>小：36.6% 中：13.1% (H28年度)</p>	<p>目標 小：44.0% 中：22.0%</p>	<p>小：47.0% 中：26.0%</p>	<p>小：50.0% 中：30.0% (R2年度)</p>											

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
5	④	③	④	④	④	④	体力アップ推進事業	指導第一課	学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子:1項目 小5女子:0項目 中2男子:3項目 中2女子:0項目 (H25年度)	目標 全項目について全国平均値を上回る。	実績 小5男子:7/8項目 小5女子:7/8項目 中2男子:8/9項目 中2女子:7/9項目	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	85.3 %	94.1 %	9,586	6,486	7,244	3,150	課長	0.10 人	順調	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の達成率は、前年度より上がった。全国平均と同等又は上回った項目は、小学校5年生男子は全8項目、女子も全8項目、中学校2年生男子は8項目、女子も8項目であり、成果が上がっている。 上記調査における体力合計点においても、小学校及び中学校の男女ともに全国平均を上回るなど、各校の課題に応じた取組の成果が表れている。 また、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」を策定するなど、体力向上に向けた取組は引き続き効果を上げていくことから、「順調」と判断。
											体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小:65.0% 中:37.0% (H25年度)	目標 小:100% 中:100%	実績 小:100% 中:100%	達成率 小:100.0% 中:100.0%	100% (H30年度)	0.20 人									
											体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	小学校男子:92.9% 小学校女子:89.5% 中学校男子:89.5% 中学校女子:85.4% (H30年度)  (参考: R1全国平均 小学校男子:94.7% 小学校女子:91.3% 中学校男子:89.4% 中学校女子:83.6%)	目標 全国平均以上	実績 小学校男子:92.9% 小学校女子:89.5% 中学校男子:89.5% 中学校女子:85.4%	小学校男子:95.1% 小学校女子:91.8% 中学校男子:89.3% 中学校女子:84.0%	達成率 —		全国平均以上 (R5年度)	職員	0.00 人						
6	④	②	③	④	④	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導第一課	子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。	【施策の指標】食育の取組実施校数 (小・中・特別支援学校)	202校 (H29年度)	目標 202 校	実績 202 校	達成率 100.0 %	全小・中・特別支援学校 202校 (毎年度)	課長	— 人										
									【施策の指標】「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合	小:68.0% 中:22.0% (H29年度)	目標 小:77.2% 中:26.5%	実績 小:76.3% 中:25.8%	小学校男子:80.0% 小学校女子:21.0% 中学校男子:— 中学校女子:—	小:80.0% 中:30.0% (R5年度)	係長	— 人										
									※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	—	小:103.6% 中:79.2%	職員	— 人													



令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(2)-③心の教育の推進	7	④	④⑩⑮⑯⑰	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課 学事課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p>	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	小6:72.2% 中3:64.2% (H25年度)	目標 小:80.0% 中:70.0%	全国平均以上	36,006	29,641	22,187	3,150	課長	0.10	人	順調	<p>小・中学校で「特別の教科 道徳」が全面実施され、北九州スタンダードカリキュラム (小中学校 特別の教科 道徳) を基に、道徳科の授業の充実に取り組んでいる。</p> <p>また、「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市民文化スポーツ局事業である、市立美術館と連携した取組み「ミュージアム・ツアー」などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞 (スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など) を通じて豊かな情操を培うことができた。</p> <p>小・中学校で「特別の教科 道徳」が全面実施され、北九州スタンダードカリキュラム (小中学校 特別の教科 道徳) を作成し配布した。</p> <p>「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市立美術館と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p> <p>人権教育推進事業については、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通したプログラムを全校で実施した。</p> <p>以上のことから、心の教育の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p>	<p>北九州道徳郷土資料のさらなる活用や「特別の教科 道徳」などを通して、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。</p> <p>「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。</p> <p>「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけるとともに、各種人権教育研修会等で研修を推進する。</p>			
							※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	(参考: R1 全国平均 小:81.2% 中:74.1%)	実績 小:82.7% 中:78.4%	小:78.0% 中:72.9%												達成率 小:103.4% 中:98.4%	近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6:91.2% 中3:83.5% (H25年度)
8	④	④⑤⑩⑮⑯⑰	人権教育推進事業	指導第二課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。</p>	人権教育視聴覚教材の活用 (学校平均活用回数)	—	目標 20 回	20 回	20回 (毎年度)	29,907	22,972	23,524	14,055	課長	0.27	人	順調	<p>児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム (北九州市対人スキルアッププログラム)」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高めることが必要である。</p>				
						人に対し、思いやりの心をもって接することができる児童生徒の割合 (小学校6年生、中学校3年生)	小6:87.9% 中3:72.8% (H25年度)	目標 小6:95.0% 中3:90.0%	小6:93.0% 中3:91.3%	小6:95.0% 中3:90.0% (H30年度)											小6:97.9% 中3:101.4%			

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	④	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境教育推進事業	指導第一課	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標 —	実績 —	達成率 —	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に関わる児童生徒の育成を目指す	11,320	10,029	18,038	9,150	課長 0.10 人	順調	「環境アクティブ・ラーニング」（小学校4年生対象）では、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 ユネスコスクールの登録校数は小学校7校、中学校5校で、3校が加盟申請中である。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境教育推進事業について、「環境アクティブ・ラーニング」では、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 発達段階に応じたキャリア教育の展開については、職場見学や職場体験などの体験的な活動や、社会人による講演会等を開催することで、児童生徒が社会的・職業的に自立するために必要な基礎的・汎用的能力の育成を図ることができた。 以上のことから、北九州市の特性を活かした教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、見学できる施設の増加や充実したプログラム開発を進める。
	10	④	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	指導第一課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的に自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数	小130校 中62校 (R1年度)	目標 小:132校 中:62校	実績 小:132校 中:62校	達成率 小:100.0% 中:100.0%	全小学校 (129校) (毎年度)	—	—	—	—	課長 — 人					

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④	④⑪	英語教育の充実	指導第一課 教職員課	<p>小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p> <p>児童生徒のコミュニケーション能力の向上</p> <p>中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合</p> <p>※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)</p>	—	—	—	—	405,095	385,744	367,304	9,150	課長 0.10人 係長 0.80人 職員 0.00人	順調	<p>中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は48.6% (全国平均未発表) となり、前年度から向上した。</p> <p>英語教育リーディングスクール指定校 (小3校、中3校) にALTを常駐配置した。小学校2校では日本人外国語指導助手1人を配置し、もう1校では中学校からの英語教諭を専科として配置した。その効果を検証するなど、新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行った。以上のことなどから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 英語教育の充実については、英語教育に関する様々な取組みの結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は、前年度から向上し、成果を上げることができた。</p> <p>また、新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上を見据え、英語教育リーディングスクール6校において指導方法の工夫・開発を進めた。情報教育の推進については、ICTリーディングスクール4校において、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。</p> <p>また、全中学校及び特別支援学校へタブレット端末を導入し、57校においてICTを活用した授業研究が行われた。以上のことなどから、「順調」と判断。</p>	<p>英語教育リーディングスクール指定校6校 (令和元年度：東部地区の企救丘小と志徳中を新たに指定) において、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。また、引き続き新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行っていく。</p> <p>ICTリーディングスクールを本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。</p> <p>部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。</p>	
	12	④	④⑧⑨⑪	情報教育の推進	指導第一課 学事課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p> <p>情報活用能力の向上</p> <p>ICTを活用した授業ができる教員の割合</p> <p>※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)</p>	—	—	—	—	1,017,163	983,907	827,585	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	<p>ICTリーディングスクール指定校は、小学校2校、中学校2校を継続した。タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた実践を通して、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。</p> <p>また、全中学校及び特別支援学校へタブレット端末を導入し、57校においてICTを活用した授業研究が行われた。以上のことなどから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>ICTリーディングスクールを本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。</p> <p>部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。</p>		
	13	④	③④⑪	部活動振興事業	指導第二課	<p>部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。</p> <p>また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。</p> <p>部活動生徒の部活動に対する満足度</p> <p>部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合</p>	82.1% (H25年度)	92%	78.9%	85.8%	100%	87,424	69,423	66,779	9,200	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 0.10人	順調	<p>部活動生徒の部活動に対する満足度は昨年度実績78.9%に対し、今年度実績は82.0%と高くなった。また、部活動有識者会議を5回開催した。会議では、休養日の設定や活動時間など適切な部活動運営について協議を行い、本市の部活動ガイドラインを策定し、各学校へ通知した。</p> <p>さらに、顧問教員に代わって部活動指導や練習試合等の引率等の業務を行う部活動指導員を25名配置した。その結果、配置した部活動では顧問教員の土日祝日の在校時間が削減される等、教員の負担軽減につながったと考えられることなどから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】 新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。</p>	



令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)						職位	人数			
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④	⑩ ⑪	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	目標	201 校	197 校	206校 (毎年度)	41,636	39,817	40,211	61,500	課長	1.00 人	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、また、個別的教育支援計画については前年度より3ポイントほど作成率は下がったが、目標の約94%の達成率であり、平成30年度文科省調査の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、また、個別的教育支援計画については前年度より3ポイントほど作成率は下がったが、目標の約94%の達成率であり、平成30年度文科省調査の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに小倉北特別支援センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備については、特別支援学級について、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置するとともに、通級指導教室についても特別支援教室の導入により他校の通級に通う児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いの負担の軽減を図った。 令和元年度は小池特別支援学校改築の実施設計に着手するとともに、小倉総合特別支援学校の校舎として、旧総合療育センターの施設改修工事等を実施するなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 特別支援教育を推進する人の配置については、特別支援学級補助講師、特別支援教育学習支援員、特別支援教育学習支援員などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 就労支援事業については、就労支援アドバイザーによる実習支援や、就労支援コーディネーターによる新規の実習先や就労先の開拓など、高等部卒業生の就労支援を行った。 教職員の専門性の向上については、ミドルリーダー育成研修や特別支援コーディネーター連絡会議を開催するなど、教職員の専門性の向上を図った。 障害者理解の促進については、「市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や「心のバリアフリー推進事業」などを通して、障害者理解を推進した。 以上のことなどから、特別支援教育の充実にも寄与していると考えられるため、「順調」と判断。			
								実績	189 校	188 校													達成率	94.0 %	95.4 %
								目標	1,200 人	1,281 人													実績	1,281 人	106.8 %
15	④	④	⑩ ⑪	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細かく適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,106,211	1,003,993	536,771	31,500	課長	1.00 人	順調	特別支援学級の開設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した（164校→165校）。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約82%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（22校→41校）。 また、令和元年度は小池特別支援学校改築の実施設計に着手するとともに、小倉総合特別支援学校の校舎として、旧総合療育センターの施設改修工事等を実施するなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 小倉南特別支援学校スクールバスの運行について、1台あたりの乗車人数、運行時間の減少を図るため従来の3台から4台へと増車契約を締結した。 以上のことなどから「順調」と判断。	【課題】 特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、体制の整備が必要である。					
							実績	—	—	達成率	—										—				
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	目標	15 %	14.4 %	15.0% (H30年度)										達成率	104.0 %			
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	14.2% (H30年度)	14.2 %	10.5 %										10.0% (R5年度)	達成率	—	121.6 %	
							※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	21.5% (H30年度)	21.5 %	23.8 %										15.0% (R5年度)	達成率	—	82.2 %	
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（中学校）	目標	20.2 %	21.5 %	23.8 %										15.0% (R5年度)	達成率	—	82.2 %	

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
16	④	④	⑩	⑪	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	347,230	308,385	303,869	2,580	課長	0.12	順調	特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 特別支援教育介助員については、必要な児童生徒に対応するとともに特別支援教育学習支援員については、前年度より増員し、ニーズのある児童生徒が複数在籍している学校について、配置を進めた。 また、指導主事が配置校を訪問し、適切に業務が遂行できるよう、個別に指導助言を行うとともに、各学校に学習支援員の配置や業務内容等に関するアンケート調査を実施し、さらに適正な配置や運用を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断。			
									実績	—	—						係長	0.12					
									達成率	—	—						職員	0.00					
17	④	④	⑧	⑨	⑩	⑪	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標	800 社	830 社	9,869	8,976	9,649	10,575	課長	0.05	順調	北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとしての実習支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーを開催し、36社の企業の参加があった。就職希望者の能力や可能性について実態把握を行い、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行った結果、高等部卒業生の一般就労率は、やや上向き、目標の約98%の達成率となり高い水準を維持することができたことなどから、「順調」と判断。			
								実績	815 社	871 社	890社 (R5年度)												
								達成率	101.9 %	104.9 %													
								高等部卒業生のうち就職希望者の就業率	—	目標	100 %	—	100% (H30年度)	97.8 %	97.8 %	係長	1.00	0.00					
								実績	97.8 %	—	—												
								達成率	97.8 %	—	—												
								高等部卒業生の一般就労率	42.0% (H30年度)	目標	—	43.6 %	50% (R5年度)	42.0 %	42.6 %	職員	0.00	0.00					
								実績	42.0 %	—	—												
								達成率	—	97.7 %	—												



令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題						
18	④	④	⑩	⑪	⑪	教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	教職員の専門性	目標	—	—	関わる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	10,820	9,356	349	8,080	課長	0.12	人	順調	平成26年度から実施している特別支援教育コーディネーター養成研修については、平成30年度で累計修了者数は569人となり、基礎的知識は普及してきたので、令和元年度からは、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、より専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施することとし、令和元年度は概ね目標どおりの受講者に対し実施した。 また、市立小・中・高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援コーディネーター連絡会議を開催し、研修、意見交換などを通じて、教職員の資質の向上を図った。 また、企業等の協力を得ながら、週一回等の定期的な実習体験ができる「デュアルシステム型実習」を引き続き実施した。以上のことから「順調」と判断。						
										実績	—	—														400人 (H30年度)	0.67	人
										達成率	—	—																
										目標	—	400人														150人 (R5年度)	0.00	人
										実績	—	569人																
										達成率	—	142.3%																
目標	—	30人	0.00	人																								
実績	—	27人																										
達成率	—	90.0%																										
19	④	④	⑩	⑪	⑪	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	3,712	1,570	2,385	31,500	課長	1.00	人	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりを7校で拡充実施（前年度4校）するとともに、スポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「心のバリアフリー推進事業」を実施するなど、障害者理解を推進することができた。 また、これらをテレビ番組で紹介したり、フェイスブック等で広報する等、特別支援教育への理解・啓発を図ることができた。 以上のことから「順調」と判断。						
										実績	—	—														2.00	人	
										達成率	—	—																0.00
										目標	—	—																
										実績	—	—																
										達成率	—	—																
目標	—	—																										
実績	—	—																										
達成率	—	—																										

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた						
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性					
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	目標	95 %		95.0% (H30年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性					
								実績	91.4 %																		
								達成率	96.2 %																		
						【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	目標	88 %		88.0% (H30年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
実績	90.9 %																										
達成率	103.3 %																										
						【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	55.0 %		80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
実績	48.7 %																										
達成率	—																										
21	④	④ ⑧ ⑪	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	目標	95 %		95.0% (H30年度)	182,479	161,128	55,625	69,050	課長	0.20 人	—	—	—	—	—	—	—				
							実績	91.4 %																			
							達成率	96.2 %																			
						先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	目標	88 %		88.0% (H30年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
							実績	90.9 %																			
							達成率	103.3 %																			
						子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	55.0 %		80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							実績	48.7 %																			
							達成率	—																			
小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数	目標	30 人		0人 (R5年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
	実績	41 人	11 人																								
	達成率	—	163.3 %																								

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
22	④	⑧	⑩	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	12,179	9,544	12,588	16,150	課長	0.10	順調	振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.87と目標値を超えた。また、教職員研修参加者数は、13,236人で、目標の12,000人を超えた。 以上のことなどから「順調」と判断。				
								実績	3.88	3.87						102.1%	101.8%					係長	1.50
								達成率														職員	0.00
23	④	④	⑩	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状態を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	-	-	各中学校区の課題解決できる状態	-	-	-	-	課長	-	-	-				
								実績	-	-						-	-					係長	-
								達成率	-	-						-	-					職員	-
24	④	③	④	⑩	⑩	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	-	-	-	-	課長	-	-	-				
								実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%						小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年度)	係長					-	
								達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100% 中:100%							職員					-	



令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数					
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④	⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	目標	7校	9校	7~10校 (毎年度)	3,284,300	4,559,594	3,837,470	82,100	課長	0.40人	順調	大規模改修工事については8校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し取り組んだ。また、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができたことなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事について8校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し取り組んだ。以上のことなどから、教育環境の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。	平成30年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき、計画的に大規模改修や外壁改修などを実施し、学校施設の老朽化対策を進める。					
								実績	7校	8校													達成率	100.0%	88.9%	職員	7.00人
								達成率	100.0%	88.9%																	
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④	④ ⑰	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第一課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標	120,000人	前年度の水準を維持	前年度の水準を維持 (毎年度)	69,810	45,956	53,836	3,825	課長	0.05人	順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移している。学校支援地域本部設置校は、前年度同様の62校であり、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙げられており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断。	順調	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業について、スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり学習塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めるとともに、「学校支援地域本部事業」を前年度同様の62校で実施した。経済界との連携による学校支援事業について、「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は、引き続き全小学校となっている。事業実施数については、平成30年度と比較すると若干減少しているが、目標を上回っている。また、事業実施後のアンケートにおいても非常に高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められた。以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。	引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校を対象として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。				
							実績	100,074人	84,732人	達成率	83.4%													84.7%	職員	0.30人	
							目標	62校	62校	実績	57校													62校	達成率	91.9%	100.0%
	27	④	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標	132校	130校	全小学校 (129校) (R2年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	課長	0.05人	順調	「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業実施数は235件で、平成30年度の253件から若干減少しているが、目標としていた220件を上回っている。また、事業実施後のアンケートによれば、「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合は97%で、9割以上となっていることから、「順調」と判断。	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。						
							実績	132校	130校	達成率	100.0%												100.0%	係長	0.30人		
							目標	80%	100%	実績	100%												97%	達成率	125.0%	97.0%	
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	100% (毎年度)																				

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④	④	⑪	ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	指導第二課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書き込み等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	目標	前年度 (1,028件) より減少			前年度より減少 (毎年度)	4,758	4,434	4,338	3,880	課長	0.07 人	順調	不適切な書き込みに対するネットパトロールを全校を対象として実施したことで、大きなトラブルになる前の早期発見につながった。また、安全にスマホ・インターネットを利用するために、PTAや関係部局等と連携を図りながら、家庭でのルール作りやフィルタリングの設定など、適正な利用がなされるよう保護者に対して啓発を行った。以上ことから「順調」と判断。	ネットトラブルへの対応について教員の技術的サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。	
									実績	893 件													
									達成率	113.1 %													
									目標	100 %													100% (毎年度)
									実績	91.6% (H25年度)	85.0 %												
									達成率	85.0 %													
	目標	55.4% (H30年度)		全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)																		
	実績	55.4 %	隔年調査のため、令和元年度の実績なし																				
	達成率	—																					
	目標	53.6% (H30年度)		全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)																		
	実績	53.6 %	隔年調査のため、令和元年度の実績なし																				
	達成率	—																					
29	④	④	⑪	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第一課	「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数	目標	120,000 人	前年度の水準を維持	前年度の水準を維持 (毎年度)	69,810	45,956	53,836	3,825	課長	0.05 人	順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移している。学校支援地域本部設置校は、前年度同様の62校であり、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断。	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。			
								実績	122,056人 (H25年度)	100,074 人											84,732 人		
								達成率	83.4 %	84.7 %													
								目標	62 校	62 校											全中学校 (62校) (毎年度)		
								実績	42校 (H26年度)	57 校												62 校	
								達成率	91.9 %	100.0 %													
目標	62 校	62 校	全中学校区に配置 (62校区) (R2年度)																				
実績	42校 (H26年度)	62 校		62 校																			
達成率	100.0 %	100.0 %																					

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
30	④	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	132校	130校	全小学校 (129校) (R2年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	課長 0.05人	順調	「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業実施数は235件で、目標の220件を上回っているが、前年度の253件から若干減少している。しかしながら、事業実施後のアンケートによれば、「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合は97%で、9割以上となっていることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	80%	100%	100%	100%	100%	係長 0.30人	職員 0.30人									
I-1-(4)- ① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④	⑪	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人 (H25年度)	0人	0人 (毎年度)	650	650	831	10,875	課長 0.25人	順調	いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができていると判断し、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。	
				暴力行為発生件数	148.3件 (H27~ H29年度の 平均数値)	350件	138件	10月に全国一斉公表予定	118件 以下 (R5年度)	106件	169.7%	係長 0.80人	職員 0.00人	【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施したことや、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができている。 以上のことから、青少年の健全育成・非行を生まない地域づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組みを進める必要がある。							



令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		事業評価	R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)		職位	人数	評価の理由	
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④	⑩ ⑪	長期欠席 (不登校) 対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。	不登校児童生徒の好転率 (小学校)	65.9% (H27~H29年度の平均数値)	90.0 %	66.9 %	68.9% (R5年度)	258,956	237,167	243,003	8,825	課長	0.05 人	やや遅れ	【評価理由】 長期欠席 (不登校) 対策の充実については、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施するとともに、欠席日数が15日を越えた児童生徒について、担任、生徒指導主事・主任、管理職で情報を共有し、組織的に対応することで不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだ。 いじめ対策の充実については、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校のいじめ防止基本方針」を判断基準について周知を図り、学校において、いじめを的確に把握するとともに、早期対応を図った。 スクールカウンセラーの配置については、スクールカウンセラーを全中学校に配置し、全小学校へも派遣しているとともに、小学校5年生全員に面接を実施し、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じた。 スクールソーシャルワーカー活用事業については、不登校などの児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを15人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 以上のことなどから、いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要である。	長期欠席等の兆候がある児童生徒の把握と早期対応を徹底するなど、未然防止の取組を推進するとともに、ICTの活用など、別室登校の児童生徒の学習支援体制の充実を図る。 併せて、長期欠席の児童生徒について少年支援室と連携し、学習支援を行うとともに、フリースクールとの連携の在り方について検討していく。 平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校のいじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行うっていく。
							不登校児童生徒の好転率 (中学校)	52.8% (H27~H29年度の平均数値)	72.0 %	53.8 %	55.8% (R5年度)									
							中1不登校生徒数の割合	1.28% (H25年度)	1.25 %	2.43 %	1.25% (H30年度)									
							長期欠席児童生徒数 (1,000人あたり) ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	小:18.1人 中:57.0人 (H30年度)  (参考: H30全国平均 小:13.0人 中:47.6人)	目標 全国平均以下	実績 小:18.1人 中:57.0人	10月に全国一斉公表予定									

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)						職位	人数						
33	④	④	⑩	⑰	いじめ対策の充実	指導第二課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率 (年間) (小学校)	目標	100 %	100 %	100% (R5年度)	252,480	231,112	226,169	8,825	課長	0.05 人	順調	いじめ解消後すぐに問題が解決したと捉えるのではなく、いじめの認知当月から少なくとも3か月の見守りと支援を行っている。期間中は児童生徒の様子を注視し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認している。また、次年度新学期においても見守り期間を継続して再発防止に取り組んでいる。「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施した。以上のことから、「順調」と判断。								
									実績	99.4 %	10月に全国一斉公表予定												達成率	99.4 %	—			
									達成率	99.4 %	—													係長	0.45 人			
								いじめの解消率 (年間) (中学校)	目標	100 %	100 %	100% (R5年度)					職員	0.50 人										
									実績	98.8 %	10月に全国一斉公表予定												達成率			98.8 %	—	
									達成率	98.8 %	—																	
34	④	①	③	④	⑩	⑰	スクールカウンセラーの配置	指導第二課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	146,931	142,610	144,929	6,850	課長	0.15 人	順調	全中学校にスクールカウンセラーを配置し、校区の全小学校へも派遣していること、小学校5年生全員面接の実施等、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じていること、学校からの評価アンケート結果は良好なことなどから、「順調」と判断。						
											実績	91.9 %	99.1 %												達成率	91.9 %	99.1 %	
											達成率	91.9 %	99.1 %													係長	0.25 人	
											支援対象児童生徒数	目標	605 人						—	605人 (H30年度)					職員			0.35 人
												実績	589 人						—									
												達成率	97.4 %						—									
35	④	①	③	④	⑩	⑰	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	スクールソーシャルワーカーによる解決・好転者数	目標	242 人	—	242人 (H30年度)	78,000	62,652	58,142	7,425	係長	0.25 人	順調	スクールソーシャルワーカー15人体制で、689人の児童生徒を対象に、学校訪問、家庭訪問等の活動を通じて、きめ細かな対応を行うことができたことから、「順調」と判断。						
											実績	256 人	—												達成率	105.8 %		
											達成率	105.8 %	—													職員	0.35 人	
											スクールソーシャルワーカー等による解決・好転率	目標	—						42.0 %	50% (R5年度)					—			94.8 %
												実績	43.5 %						39.8 %									
												達成率	—						94.8 %									

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
II-3-(1)- ① すべての 市民の人 権の尊重	36	⑩	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	目標	90 %	90 %	90% (毎年度)	710	467	126	3,225	課長	0.15 人	順調	ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 学校との協働による「特別人権授業」を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材の育成にかかる「人権文化のまちづくり講演会」の満足度も目標を上回ったことから、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながった。 以上により、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。
							実績	96.2 %	95.6 %						係長	0.15 人						
							達成率	106.9 %	106.2 %						職員	0.00 人						